

# タイガーは解き放たれたか？

菅谷 弘

インド経済研究所  
理事・主任研究員

## 1. 動き出した改革—チダンバラム旋風

このところのインドは、インドを書く者にとっては悩ましい。国家の将来を左右するような政策が頻繁に発表されているからだ。書こうと思うときには、新たな事実を盛り込まないと内容が古臭く（Stale）になってしまう。とりわけ8月1日、チダンバラムが財務大臣に就任以後の動きは忙しい。かつてリーマン・ショックを乗り越え浮上させた財務大臣の再登場である。マンモハン・シン首相は水を得た魚のごとく、これまで止まっていた改革政策を実行に移している。

まず経済改革第一弾として、9月13日価格統制品の大物、ディーゼル油の値上げと家庭用プロパンガスの補助半減を発表した。これによって政府補助金へメスを入れ、財政支出削減へ具体的行動を起こした。ディーゼル油も家庭用プロパンの補助も貴賤の差なく与えられるベネフィットであり、財政事情が厳しいなか、富裕層を利する補助金は無用だ。これによって補助金削減効果が約2000億ルピー出る見込みである。加えて財政改善施策として政府が保有するインド石油や国営の金属・アルミ企業など4社の株式売り出しを閣議決定した。これによって3000億ルピーの財源を捻出する。

翌14日には、長年の懸案で議会では議論的になっていた総合小売業の対外開放について、賛成する州から実施することが発表された。これは画期的なことである。賛成した州の主なところにはデリー、マハラシュトラ州、アンドラプラデッシュ州、ハリアナ州などが含まれている。インド政府は、中国に倣っているわけではないが、外国投資誘致により経済発展を進める方向へ舵を切ったといえよう。アメリカのメディアがこの動きをBig Bangと表現した。国民に痛みを強いるこれら改革政策をとった後、シン首相は国民に向けた放送で一連の政策を説明し、理解を求めた。ただ、弱者に対する補助金は維持する方針は忘れてはいない。

10月4日には改革第二弾の発表があった。これも長年の課題である保険業への外資枠を49%へ拡大するこ

と、年金への外資26%参入などを認め閣議決定した。

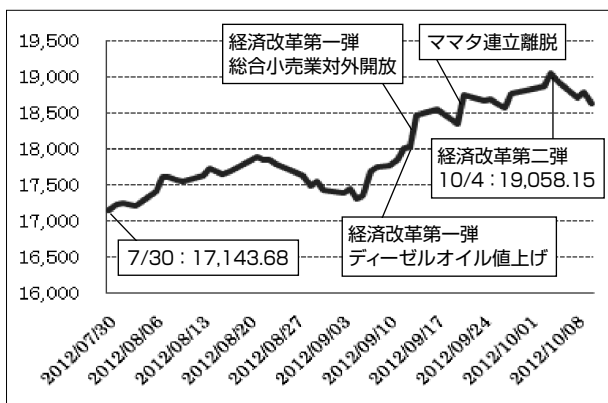
チダンバラム財務相は、2012年度予算で突然に発表され外国人機関投資家を不安に巻き込んだ一般の租税回避規定（GAAR）、所得税遡及問題について、税制特別検討委員会の意見を受け実施を3年間棚上げし、外国人機関投資家に時間的余裕を与える施策を就任1カ月にして早々と打ち出した。チダンバラムの外国人投資家を深く配慮した対応は評価されるべきものであろう。

このような改革が推進されるなかで、改革に反対した連立のパートナー西ベンガルのTrinamool党ママタ党首は9月21日、連立を離脱した。一部にはシン首相の政治危機とみる見方もあったが、常時改革に反対を続けるママタの離脱は、市場はむしろ歓迎である。政治的不安定さはなくなっただけではないが、ビハール州地方政党の閣外協力で当面安心である。チダンバラムが財務相に就任以降、株式市場は右肩上がり推移、対米ドル・ルピー相場も8%強切り上がっており、市場は改革を歓迎している。

## 2. Water-shed（転換期）のインド

インドを見るときには定期的に発表されるさまざまな経済指標に注目することこそ大事という人もいる

図 チダンバラム財務大臣就任後のSensex推移  
(7月30日～10月10日)



出所：筆者作成

が、私は加えて、政策の大きな流れ、枠組みといった大局をよく見ることが大切だと思う。言い換えれば政策の方向性を理解することが他国に増して大事だ。筆者が中国在勤中、多くの日本人は、日々日系メディアが報じる保革権力闘争の行方と混合経済体制の瓦解の可能性に関心を寄せていたように思う。しかし底辺には鄧小平という強いリーダーシップが存在していた。中国は踏み出した改革開放政策をどうマネージしていくのかに注目した。特に鄧小平の南巡講話が重要な転換点で、その結果、今の中国の発展がある。経済行政執行面で強いリーダーシップが見えてきたインド。スピードの違いはあるにしても中国と同じことが期待される。

多くのメディアは、月々の自動車販売台数や毎回の経済指数などに一喜一憂し、インドをややネガティブに報道するのが潮流だが、改革政策の推移を見守ることが大切だ。格付け機関などもメディアと同じだ。格付け機関はインドの2つの赤字という構造問題を重視、それに天候不順など短期的要素などを加え、一部に格下げの可能性を警告する機関もある。政策の取り上げ実行は数値が出てくるまではなかなか評価されない。いわば過去の数値で判断されてしまう。格付けは投資家のベンチマークになってしまうのだから、格付け機関の責任は重い。特に今、Water-shedの局面にあるインド評価について、その評価がネガティブな方向へ変わらないことを願いたい。格下げされれば非投資適格になってしまう。インドの今後の経済開発へのインパクトは計り知れない。

インドは今、インフレが最大の経済問題だ。工業製品の卸売物価は5%台に下がっているが、食料品、個人消費のインフレがまだ2桁台であることをRBI（インド準備銀行）は懸念している。したがって2008年リーマン・ショック後のように、金融緩和による景気刺激策を容易にとることができない。そこで当面の景気刺激策として、インフラの開発促進に力を入れていく方針だ。

インフラ開発には、たとえば電源開発においては石炭等燃料価格リンクの問題がある。同様に道路においては土地買収の問題などがあるが、乗り切ることができない課題ではないであろう。首相は、インフラ開発年度目標を設定して関係閣僚に目標達成を促している。銀行のスタンスは国家優先課題という意識でおおむね協力的であり、政府も長期資金供給円滑化のためIIFCL（インドインフラ金融公社）の機能強化やインフラDebtファンド立ち上げを具体化した。また大問

題であった州電力配電会社の1兆9000億ルピーに達する累積債務問題について、9月24日、業務改善策と債務救済措置の大綱を決定した。これも改革政策実施の要素をなすものだ。

### 3. 継続する改革

改革政策の継続と実行は、今後のインド発展に不可欠だ。しかし、政策を実行するにあたり行政は、民主主義の制度をないがしろにすることはできない。民主主義はインドの国是である。これを否定することはインドを全否定することだ。イギリスがインドを統治した時代には地方分権が基本で徴税権など多くの権限を地方に委ねていた。その歴史が今のインドに依然色濃く残っている。この中央と地方の調整もまた難物であり、統一税導入などで苦勞している。モンテック計画委員会副委員長は最近の東京での講演でこう述べていた。「政策の継続を維持するに当たっては、民主主義のプロセスは確かに厄介である。しかしそこから雑音と信号を聞き分けることは重要なのだ」と。そしてインドは「ラジカルな変更は行うことなく政策をおおむね継続してきている」と述べている。モンテック副委員長は「改革のスピードについては3カ月後（2013年1月近辺）にはよりよくなるであろう」とも述べた。

先に述べた改革第二弾はいずれも法律改正を要するもので、ほかにも改革を推進するにおいて不可欠な土地法や銀行法の改正が待たれている。これら一連の法律改正を何とか冬季国会会期で通過させたいとのモンテックの気概<sup>こころまい</sup>とも見えた。政府の経済政策担当トップは、きわめて高邁かつ真剣に改革政策実施に取り組んでいる。今まさにタイガーは解き放たれたところといっている。その効果が早く具現化<sup>こうげん</sup>するのを待ちたい。

なんでもうまくいくと人間、自然に頭が上がる。今のインドの人々には悩みを吹き飛ばす前向きの姿勢が感じられる。厳しい局面と思われるときでも頭が上がっている。冗談だが、筆者の先輩に「頭の下がっている人のそばには近寄らないこと。ツキがなくなる」と言ってくれた人がいる。その迷信を信じるならば、日本人はインド人に近づいてツキをもらうということもよいかも知れない。チャイナ・プラスワン。前から叫ばれていたことだが、グローバルにならざるを得ない日本、遅まきながら、大きなワン、インドを今こそ真剣に考えるべき時期にきている。

